

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：82646

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04646

研究課題名(和文) 大学生の主観的学修成果および学修時間と、客観的学修成果の相関に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Research on the Relation between Self-reported Academic Achievements, Time Spent Studying by University Students and Objective Academic Abilities

研究代表者

森 利枝 (Mori, Rie)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・教授

研究者番号：00271578

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題においては、大学生の時間の使い方・大学での経験、自信等、学修に関する間接的指標と、語学力および論理的思考力を測る直接指標を開発し、それらによって測られる学修成果の日韓での国際比較を行った。比較研究プロジェクトをとおし、大学生の学修経験に関しては、日韓の学生において大きな差はないいっぽう、語学力および論理的思考力に関しては韓国の大学の学生の成績が日本の大学の学生の成績を上回ることが明らかになった。これらから、我が国における近年の高等教育政策のアジェンダのうちいわゆる単位制度の実質化に関して、学修時間(あるいは授業回数)を過度に重視する政策の限界に関して示唆が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等教育段階の学生の学修成果に関してはその担保が管理運営及び政策上の課題となっている。本研究課題では、日本と韓国の大学生を対象に行った調査に基づき、学業に関する自信や学修時間といった間接指標で測られる要素と、直接指標で測られるテストのスコアには相関が見られないことを明らかにした。このことより、いわゆる単位制度の実質化において、学修時間(あるいは授業回数)を過度に重視する政策の限界への示唆が得られた。また、学修態度や学修時間において日韓の学生には大きな差がない一方、直接指標で測られる成果については韓国の学生が有意に高かったことについてはさらなる研究の要が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project was to clarify if correlation exists between students subjective and objective ability by conducting international comparative research with Japanese and Korean students.

It has been revealed that learning attitudes of Japanese and Korean students are much alike each other while Korean students mark higher performance in objective tests. In addition, it was examined that either time spent for independent study or students self confidence in each academic area such as reading comprehension, mathematical solution or awareness for current affairs do not correlate with their performance in objective tests in both with Japanese and Korean students. Based on this, it can be speculated that the higher education policy that emphasizes independent study time and/or class meeting times may have limitations in terms of improvement of student performance.

研究分野：比較高等教育論

キーワード：高等教育 学修成果 直接指標 間接指標 国際比較

1. 研究開始当初の背景

高等教育機関が、しかるべき学生の学修成果を実現しているかという問いは、わが国ばかりでなく世界の多くの国において問われている。たとえば 2008 年の中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて(答申)」においては、学士課程の「学習成果の測定・把握」の必要がいわれ、同時に単位制度が立脚する教室内外の学修時間の不足が指摘された。また、2011 年からは OECD が「高等教育における学習成果の評価: AHELO」のための国際調査を実施し、欧州、豪州、中東、北南米、アジアなど各国におけるジェネリックな能力と専門分野別の大学生の学修到達度の評価を行った。さらに米国においては、1 単位あたりの学修時間が制度化され、卒業生の就労状況が各高等教育機関の学生の連邦奨学金の受給資格の要件とされるような法改正もなされている。このような実践は、大きく分けて、税金によって支えられる公共財としての高等教育機関の説明責任を果たすことと、学生個人の学業上の獲得を担保することという 2 つの目的を有していると考えられる。このように、学生の学修成果に関心と注目が集まる中、日本においても、学生の学修行動や自己評価、価値観を数値化して計測する学生調査が、個別高等教育機関レベルあるいは複数の高等教育機関に共通に行われるような動きが出てきた。このような学生調査のトレンドは、1960 年代の米国に発祥すると考えられる。また同時期に、このような学修行動および自己評価の結果(間接指標)が、テストの得点や大学での成績、卒業率など学生の学修上の獲得の評価結果(直接指標)と相関するか否かについての米国での研究の蓄積も始まった。この相関関係については、たとえば「有名人に関する知識」の、自己評価と成績の間には、中程度の正の相関(0.47~0.74)がある(Berdie, 1971)ことや、知識に関する自己評価と「大学での学習成果測定プログラム(一般教育)」の成績の間には、弱い正の相関(0.21~0.24)がある(Dumont & Troelstrup, 1980)こと、また知識の獲得に関する自己評価と、学士課程修了時の学力テストである GRE (Graduate Record Examination) および全米教員資格試験の成績との間には、弱~中程度の正の相関がある(Astin, 1993)ことなどを示す研究成果がある一方、米国の代表的な学生調査である NSSE によって得られる学生の関与(engagement)の度合いと、6 年以内の卒業率や卒業時の GPA は相関しない(DiRamio & Shannon, 2011)といった研究もあり、米国の高等教育研究者のあいだでも直接指標の結果と間接指標の結果の相関の強さ・有無には、諸説ある状態である。

このような米国での研究の蓄積に対し、米国以外の高等教育システムにおいて、学生の学修成果の直接指標と間接指標はいかに相関し、あるいはいかに相関しないのかについてはほとんど研究がなされていない。米国での議論に別の角度から知見を提供し、かつ、日本の高等教育機関における学修成果の保証の方法の開発に資するという問題意識のもと、研究代表者と国内の研究協力者(山田礼子同志社大学教授・白川優治千葉大学准教授)は、大学教育学会の課題研究の一環として、学生の、学力に関する自己評価および学修時間などの間接指標と、日本語及び英語の読解能力および英語での時事問題の読解能力、さらに数値的分析能力といったジェネリックな能力にかかわる客観テストという直接指標を一冊の調査票に盛り込んだ包括的学生調査ツールを開発し、2015 年 7 月までに国内の国立・私立の 5 大学 533 名の学生について調査を実施した。この調査ではたとえば客観テストの問題として下記のような時事英語の設問を行った(正答率 36%)。

This country was established in 1948 based on the idea that the Jewish people must have a country of their own as a “promised land.” Its population is around 8 million. It faces the Mediterranean Sea.

To which of the following countries does this description best apply? Circle the most appropriate number.

1. Italy 2. Israel 3. Palestine 4. Saudi Arabia 5. None of the above

いっぽう、たとえば学生本人の英文読解能力について、「ポスターやカタログが読める」から「抽象的で複雑な文章が読める」までの段階に分けて自己評価を求めた。この調査については本研究課題開始以前に一部のデータの分析が済んでおり、例えば次のような結果が得られていた。

- 英文読解能力に関し、学生の能力の自己評価とテストの成績のあいだには相関がない。
- 日本語読解能力に関し、授業と無関係な読書の時間とテストの成績のあいだには相関がない。
- 授業外の学修時間とジェネリックな能力全般に関するテストの成績のあいだには相関がない。

## 2. 研究の目的

本研究課題では、1に述べたような背景をもとに、学生調査の対象を韓国に広げ、わが国の大学生について得られた学力の直接指標と間接指標の相関に見られる特徴が、わが国と同じ東アジアの非英語話国である韓国の大学生においても見られるのかを明らかにする。非英語話国を比較研究の対象とするのは、すでに開発した質問紙が、外国語としての英語の読解能力に関する自己評価と直接評価を含む内容であることから、日本の大学生に対する調査結果との比較可能性を担保するためである。本研究課題においては、調査及び文献から、①日本、韓国、米国の大学生の学修成果の指標としての間接指標の有効性と限界、②日韓の大学生の学修を担保するメカニズムとして学修時間を測定することの有効性と限界、③日韓の大学生のジェネリックな学修成果の獲得の度合いを、サンプルの有効性の限りにおいて明らかにすることを3つの大きな目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究課題においては、日本と韓国における大学生の学修成果に関する自己評価、学修時間を含む生活時間および客観テストを一冊の調査票に盛り込んだ質問紙調査を行い、その結果得られたデータをもとに日韓の研究者からなる研究チームで分析する。この調査においてはすでに日本の大学生を対象に想定した調査票の韓国語訳を行った。調査データの分析を経て、日韓の大学生の学修成果の評価の間接指標と直接指標の相関について検討し、さらに米国の大学生に対する先行研究との比較を行って、学修成果の評価指標としての間接指標の有効性と限界を検討するほか、教室外学修時間が学修成果を担保しうるか、日韓の大学生のジェネリックな能力の獲得状況にはどのような差があるかを検討し、成果を国内外の学会を介して報告した。

この研究に当たっては、日本の5大学(国立3・私立2)から533名、韓国の3大学(私立3)から207名の学生の参加を得た。学生の学年別の分布は図1のとおりである。

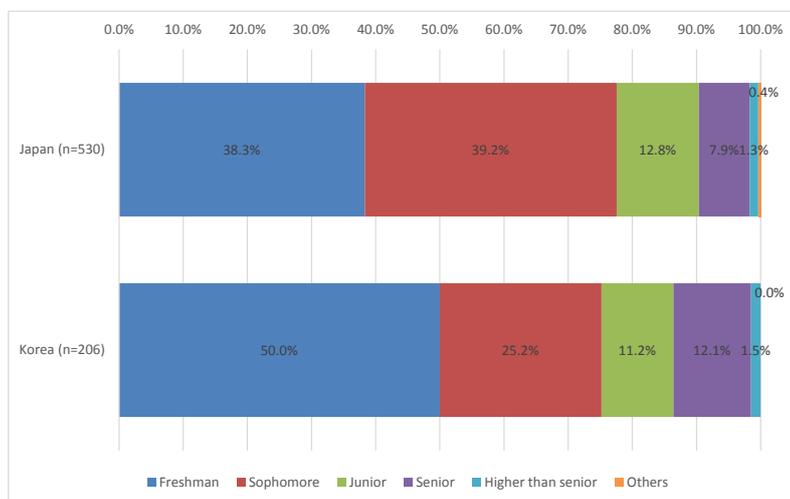


図1 研究参加学生の学年の分布

また、調査票は、間接指標間の確実なひもづけのため1冊の調査票に間接・直接双方の設問を盛り込んだ。その内容の概要は以下のとおりである。

フェイスシートの質問：5問

間接指標に関わる質問：14項目

直接指標に関わるクイズ：8問（大問8問・小問12問）

回答・解答時間：20-30分（30分上限）

#### 4. 研究成果

本研究課題から、以下のことが明らかになった。

①日本と韓国の学生調査から、学修時間や自信には相互に類似しているものの、いずれもテストの成績との相関がないこと、したがって②日韓の大学生の学修を担保するメカニズムとして学修時間を測定することの効用には限界が見られること、また③日韓の大学生のジェネリックな学修成果の獲得の度合いについては韓国の学生のスコアが有意に高いこと。

①についてはたとえば日本の学生に関し、数値化した英語の自信の程度と英語の正答状況との間の相関係数は0.164（ $p<0.001$ ）であるなど、相関は見られなかった。同様のことは韓国の学生についても指摘できる。

②に関して、1週間の学修時間と英語の文章読解テストの成績の関係は図2に示すとおりで、ここにも相関は見られない。同様の結果は韓国の学生についても見られた。

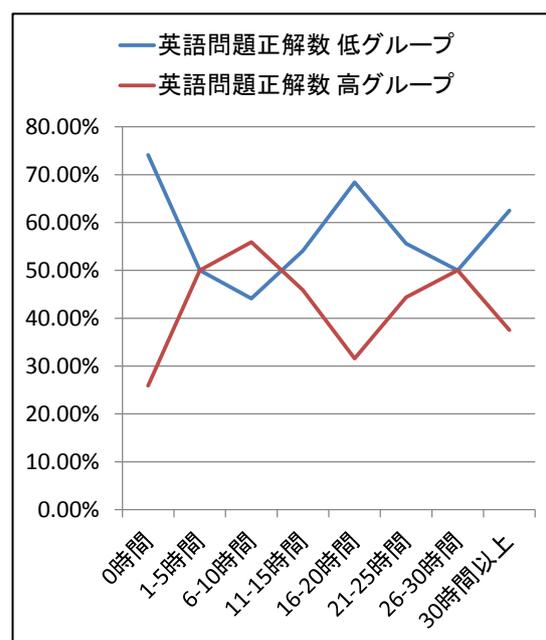


図2 1週間の学修時間と英語問題正答率の関係

さらに③に関しては、英語読解、日本語／韓国語読解、時事問題、数理的問題の小問全12問に関する日韓の学生の正答数の分布は図3のようになった。先述のように学修時間や自信に関しては両国の学生に関して大きな差がないことから、両国の学生のテストの成績の差異に関しては本研究課題が想定している要素以外の要素の介在が推測され、それを明らかにするための研究の継続の要が指摘できる。

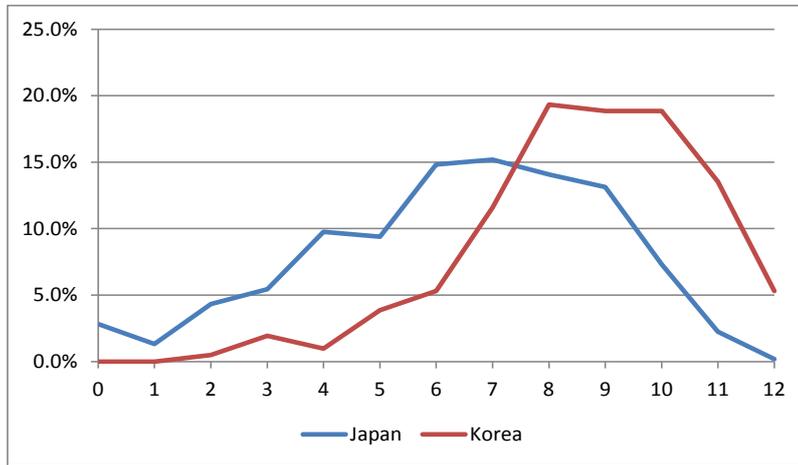


図3 日韓の学生の正答数の分布(12問中)

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 6件）

1 . 発表者名 Rhee, ByungSik and MORI, Rie
2 . 発表標題 Should We Trust or Test It?: International Evidence
3 . 学会等名 AIR Forum 2019 ( 国際学会 )
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 MORI, Rie and Rhee, ByungSik
2 . 発表標題 Student Engagement and Student Learning Outcomes from an International Comparative Perspective
3 . 学会等名 European Conference on Educational Research - ECER 2019 ( 国際学会 )
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 MORI, Rie
2 . 発表標題 Subjective and Objective Abilities of College Students: Towards International Comparative Research
3 . 学会等名 International HEPRI Seminar, Yeungnam University ( 招待講演 ) ( 国際学会 )
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Reiko Yamada and Rie Mori
2 . 発表標題 Direct and Indirect Assessment of Student Learning Outcomes Tested in Japanese Higher Education
3 . 学会等名 22nd Taiwan Association for Sociology of Education Forum, 2016 Midterm Conference of International Sociological Association ( 国際学会 )
4 . 発表年 2016年

1. 発表者名 Reiko Yamada, Rie Mori and Yuji Shirakawa
2. 発表標題 Self-claimed Ability vs. Tested Ability of Students: A Case Study in Japan
3. 学会等名 AIR Forun 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Rie Mori
2. 発表標題 The Mission of National Universities in Japan: How it came to where it is today, and where will it be?
3. 学会等名 HEPRI International Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	山田 礼子  (Yamada Reiko)  (90288986)	同志社大学・社会学部・教授   (34310)	
研究協力者	白川 優治  (Shirakawa Yuji)  (50434254)	千葉大学・国際教養学部・准教授   (12501)	